

EXEO REPORT

2015年度(2016年3月期)
第2四半期

証券コード:1951



EXEO
株式会社 協和エクシオ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループの2015年度(2016年3月期)第2四半期連結累計業績の概要についてご報告申し上げます。

2015年度(2016年3月期)の第2四半期 連結累計業績の概要

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進められております。

公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催

の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やマイナンバー導入など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価

「価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や効率化を推進し、7月1日で主要子会社である和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社を統合したほか、ネットワーク系施工事業を展開する子会社3社を統合するなど、グループ子会社の再編による生産性の向上に努めました。また、ICTソリューション事業や保守業務など、引き続き成長事業の拡大に取り組むなか、特に当社の強みを活かして成長が期待できる、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進し、環境変化に強い経営基盤の確立に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,408億7千9百万円（前年同期比 94.3%）、売上高は1,077億3千2百万円（前年同期比 84.7%）となりました。損益面につきましては、営業利益は48億1千9百万円（前年同期比 63.9%）、経常利益は47億5千7百万円（前年同期比 61.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1千4百万円（前年同期比 64.3%）となりました。

今後も、計画達成へ向けてグループ社員一同努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年11月

代表取締役社長 小園 文典

決算ハイライト

詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/ir/index.html>

協和エクシオ IR

検索

2015年度(2016年3月期) 第2四半期連結累計業績

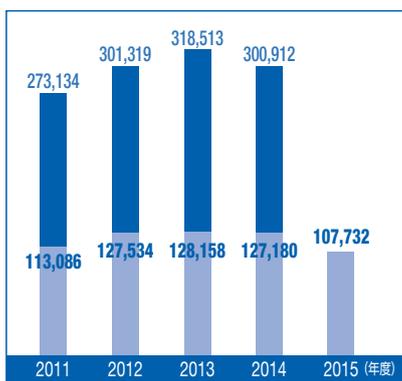
受注高	1,408 億円	前年同期比	94%
売上高	1,077 億円	前年同期比	85%
営業利益	48 億円	前年同期比	64%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	29 億円	前年同期比	64%

※第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

売上高

107,732 百万円

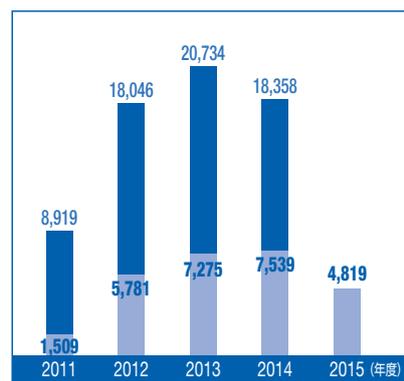
■ 通期
■ 第2四半期累計



営業利益

4,819 百万円

■ 通期
■ 第2四半期累計



純利益

2,914 百万円

■ 通期
■ 第2四半期累計



事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
 私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別売上高構成比



エンジニアリングソリューション事業

受注高	1,232 億円	前年同期比	91%
売上高	926 億円	前年同期比	80%

受注高・売上高につきましては、マルチキャリアおよび環境・社会インフラ関連工事等の減少により前年同期と比べ減少しました。



システムソリューション事業

受注高	176 億円	前年同期比	127%
売上高	150 億円	前年同期比	127%

受注高・売上高ともに、前年同期と比べ増加しました。



トピックス | 子育てサポート企業「くるみんマーク」を取得

2015年6月25日、厚生労働省東京労働局長から次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定を受け、「くるみんマーク*」を取得しました。

今回の取得は、2013年4月1日から2015年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。

*くるみんマーク・・・次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができ、この認定を受けた企業は、その証としてこのマークを使用することができます。



会社データ (2015年9月30日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 8,089名/単独 3,706名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪市西区京町堀三丁目6番13号
事業所 支店:15 営業所:15

役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役会長	石川 國雄	取締役	作山 裕樹
代表取締役社長	小園 文典	取締役	北井久美子
取締役専務執行役員	渡邊 隆之	取締役	金澤 一輝
取締役専務執行役員	酒井 隆司		
取締役常務執行役員	松坂 吉章	常勤監査役	杉田 裕次
取締役常務執行役員	戸谷 典嗣	常勤監査役	渡邊 晴彦
取締役常務執行役員	太田 勉	監査役	山田 明
取締役常務執行役員	大坪 康郎	監査役	目黒 高三

株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 10,520名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,257	5.39
協和エクシオ従業員持株会	3,736	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,692	3.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,548	2.61
住友不動産株式会社	2,081	2.14
住友生命保険相互会社	2,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.88
JUNIPER	1,689	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	1,680	1.72

(注) 当社は、自己株式を20,345千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
日本証券代行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

株主優待 ●保有継続期間3年未満:1,000円相当
●保有継続期間3年以上:2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

単元(100株)未滿株式の買取・買増請求のご案内について

単元未滿株式につきましては、市場で売買取引することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未滿株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未滿株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未滿株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未滿株式と合わせて100株にすることができます。

単元未滿株式買取・買増請求の手続につきましては、下記にお問い合わせください。

特別口座に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-782-031
三菱UFJ信託銀行株式会社 ☎ 0120-232-711
日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843

※2015年12月25日より、特別口座に関する全てのお問い合わせ先は三井住友信託銀行株式会社となります。